地域経営

～市民力・地域力・企業力・行政力が発揮される自立した地域社会の実現～

1 共働

Ⅷ-1-（1）市民力･地域力･企業力を生かした共働のまちづくりの推進… 245

2 国際化

Ⅷ-2-（1）多様な市民が活躍できる国際まちづくりの推進… 249

3 山村振興

Ⅷ-3-（1）自立とつながりによる山村地域等の振興 …… 253

4 行政経営

Ⅷ-4-（1）未来を見据えた持続可能な行財政運営 …… 257

Ⅷ-4-（2）公共施設等の適切な管理の推進 …… 259

Ⅷ-4-（3）先進技術等を活用した地域課題解決の推進 …… 261

Ⅷ-4-（4）共働による地域情報化の推進 …… 263

Ⅷ-4-（5）戦略的な広域連携の推進 …… 265

施策体系

小分野	施策名	施策の柱
1 共働	（1）市民力･地域力･企業力を生かした共働のまちづくりの推進	柱① 都市内分権の推進
		柱② 市民活動のすそ野の拡大
		柱③ 活動を促進する環境の整備
2 国際化	（1）多様な市民が活躍できる国際まちづくりの推進	柱① 多文化共生のまちづくりの推進
		柱② 国際化に対応した人づくりの推進
3 山村振興	（1）自立とつながりによる山村地域等の振興	柱① 移住・定住のための環境づくり
		柱② 地域を支える担い手づくり
4 行政経営	（1）未来を見据えた持続可能な行財政運営	柱① 市民サービスの向上
		柱② 事業･事務の最適化の推進
		柱③ 財政計画に基づいた財政運営
	（2）公共施設等の適切な管理の推進	柱① 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進
	（3）先進技術等を活用した地域課題解決の推進	柱① 多様な主体の新たな取組への支援
		柱② 取組の見せる化
	（4）共働による地域情報化の推進	柱① ICTの活用による行政サービスの質の向上及び効率的な行政運営の実現
		柱② ミライのフツーに向けた次世代通信網･データ等の活用
	（5）戦略的な広域連携の推進	柱① 新たな都市間連携の推進

姉妹都市交換学生受入

Ⅷ- 1 -（1） 市民力・地域力・企業力を生かした共働のまちづくりの推進

めざす姿

市民、地域、NPO、ボランティア、企業、大学等の多様な主体が活発に活動を行い、地域社会を支える担い手となっている。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
とよた市民活動センターの登録団体数（年度末時点）	290団体（2019年度）	↑
ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合【出典：市民意識調査】	19.7%（2019年度）	↑
地域の活動に参加している市民の割合【出典：市民意識調査】	56.7%（2019年度）	↑

施策の背景

●本市では、都市内分権の推進による自立した地域社会をめざすため、地域自治システムや市民活動の促進を通じて、共働によるまちづくりを進めています。
●2005年度から展開している地域自治システムは、実施後15年を経過し、各地域では、自治区、地区コミュニティ会議、地域会議等、多様な主体が活動を行っています。
●一方、地域活動を担う主体が多層化することで、担い手不足や地域住民の負担感が増すといった懸念があり、さらなる都市内分権推進のための検証が必要となっています。
●また、多様化・複雑化する社会課題や市民ニーズに対応するため、市民、地域、NPO、企業、大学等多様な主体との共働を一層推進していく必要があります。
●そこで、市民が各々の関心に応じて、より自由かつ主体的に地域活動やNPO・ボランティアの活動ができるような活動拠点の充実や情報提供の拡充などの環境づくりが求められています。
●また、地域活動の拠点である交流館の運営においても、地域の学びの場、交流の場、活動の場という役割の実現と多様な主体による公益的な活動を発展させていくためのコーディネートなどの支援を強化する必要があります。

施策の柱

柱① 都市内分権の推進

概　要	地域資源を生かし、地域課題の解決や地域の活性化を図るため、地域の担い手づくりを支援するとともに、地域自治システムの運用と検証を行います。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	わくわく事業の新規申請団体数	64件（2017～2019年度の平均）	毎年度65件以上（2021～2024年度）

柱② 市民活動のすそ野の拡大

概　要	多様な主体による市民活動を促進し、市民の活躍の場を広げるため、活動をステップアップするための支援や情報発信、体験機会の拡充を行います。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	市民活動情報サイト利用件数	12,385件（2019年度）	毎年度13,000件以上（2021～2024年度）
	市民活動促進補助金の利用団体数	11団体（2019年度）	毎年度15団体以上（2021～2024年度）

柱③ 活動を促進する環境の整備

概　要	地域の拠点施設である交流館をより幅広く活用してもらうため、コーディネート機能を強化し、地域の実情に合わせた運営を進めます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	交流館事業に占める後援事業の割合	26.7%（2019年度）	35%（2024年度）
	交流館の延べ利用者数	249万人（2019年度）	260万人（2024年度）
	若園交流館・若園中学校技術科棟の整備進捗率	0%（2019年度）	100%（2022年度）

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	（再掲）わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助
	地域予算提案事業	地域の意見を市の予算に反映し、地域と共働で課題に対応
②	市民活躍応援事業	多様な主体が活発に活動できるよう応援し、市民活動を促進
	市民活動体験支援事業	誰もが気軽に市民活動を知り、参加体験ができる取組の実施
	社会人による公益活動促進事業	社会人によるボランティア参加の場を創出し、市民活動団体が行う「共働によるまちづくり」活動を促進
③	若園交流館・若園中学校技術科棟改築事業	施設の老朽劣化や利用者ニーズの多様化による機能不足に対応するため、若園交流館と若園中学校技術科棟の合築を実施
	藤岡地区地域核整備事業	アクセス道路の整備による安全確保と利便性向上とともに、地域住民が主体的に取り組むソフト事業を通じて、地域の賑わいを創出

若園交流館・若園中学校技術棟改築イメージ図

わくわく事業

とよたつながる博

Ⅷ-2-（1） 多様な市民が活躍できる国際まちづくりの推進

めざす姿

市民や地域が、国際化の一層の進展に応じて多様化する人や社会を受け入れている。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
日常会話以上の日本語が話せる外国人住民の割合【出典：外国人住民意識調査】	68.0%（2016年度）	↑
様々な国の人が市内に多く住むことを好意的に捉えている日本人住民の割合【出典：市民意識調査】	53.3%（2019年度）	↑
国際交流活動に参加したことはないが、機会があれば参加したいと思う住民の割合【出典：市民意識調査】	36.0%（2019年度）	↑

施策の背景

●2019年4月1日の出入国管理及び難民認定法の施行により、新たな在留資格「特定技能」が新設され、今後、多くの外国人労働者の受入れが見込まれています。

●本市の外国人人口は、2020年9月1日現在で68か国17,856人であり、全人口の4.2%を占めています。

●世界的な自動車産業の拠点として発展してきた本市においても、外国人人口は増加傾向にあり、特にベトナムやフィリピンを始めとした東南アジアの国の増加が目立ちます。

●これまで本市では、外国人住民の増加や永住傾向が強まる中、外国人住民に対する教育支援の充実や日本語教育の推進を始め、適応支援や防災対策、多言語化の対応など、多文化共生の取組を推進してきました。

●その一方、日本語の習得が十分でない外国人も多くおり、また、外国人住民への日本語教育の推進だけでは解決できない、心の壁があることも課題となっています。

●今後、国際化の一層の進展に対応するため、多文化共生※1のまちづくりを進めるとともに、外国人と日本人の交流の機会を通じて、国際化社会に対応できる人材を育成していく必要があります。

用語解説
※1　多文化共生：国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として生きていくこと

施策の柱

柱① 多文化共生のまちづくりの推進

概　要	多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人コミュニティとの顔の見える関係の構築や外国人児童生徒の日本の学校への適応支援、幅広い世代の外国人に対する日本語学習機会の提供を行います。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	成人向け日本語教室への延べ参加者数	1,105人（2019年度）	毎年度2,000人以上（2021～2024年度）
	言語習得に関する支援事業への延べ参加者数	6,898人（2019年度）	毎年度10,000人以上（2021～2024年度）

柱② 国際化に対応した人づくりの推進

概　要	国際化の一層の進展に対応するため、姉妹都市※2交流を始めとした世界の文化等の教育や海外への学生派遣を行い、国際感覚豊かな青少年を育成し、都市間の友好親善や異文化理解を深めます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	国際理解・啓発事業への延べ参加者数	4,185人（2018年度）	毎年度4,500人以上（2021～2024年度）
	姉妹都市を含めた海外都市との交流事業への参加者数	142人（2018年度）	毎年度160人以上（2021～2024年度）

用語解説
※2　姉妹都市：文化交流や親善を目的とし、特別な提携を結んだ都市。豊田市では、米国デトロイト市、英国ダービーシャー県・ダービー特別市・南ダービーシャー市と姉妹都市提携を結んでいる

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	日本語教育促進事業	在住外国人が地域社会で円滑な日常生活を送れるよう、必要な日本語能力を育む切れ目のない日本語学習支援施策の体系化を実施
②	国際理解・啓発事業	地域の国際化のため、多様な国の言語や文化に関する関心・理解を深め、活動を実践できるイベントや講座を幅広い層を対象に開催
	姉妹都市交流事業	市民や学生の姉妹都市への相互派遣等により、友好親善及び異文化理解を促進

こども国際クラブ

とよた日本語学習支援システム

姉妹都市交換学生派遣

Ⅷ-3-(1) 自立とつながりによる山村地域等※1の振興

めざす姿

都市と山村の間で、市民、地域、企業等がそれぞれ支え合う関係ができているとともに、市民が地域に愛着を持ち、持続的な地域経営がされている。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
山村地域への転入・転居者数	435人（2019年度）	↑
子育て世帯のうち「出産、子育てがしやすいまち」として満足している市民の割合（山村地域平均）【出典：市民意識調査】	48.9%（2019年度）	↑
都市と山村の交流事業の延べ参加者数	11,822人（2019年度）	↑
今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合（山村地域平均）【出典：市民意識調査】	66.6%（2019年度）	↑

施策の背景

●社会環境の変化やライフスタイルの多様化により、都市部に住む若者を中心に田園回帰の流れが見られる中、本市の特徴である、都市部と山村部が隣接・共存する多様性を生かし、新たな魅力を創出することが求められています。

●おいでん・さんそんセンターでは、都市部と山村部の交流をコーディネートし、新たなつながりを生み出している一方、今後は更に、地域課題を解決する新たな仕組みを実証し、山村地域の暮らしや価値を高めていく必要があります。

●そのために、都市部の企業が山村部の課題を解決しながら社員の人材育成を行うなど、交流を促進するとともに、地域と継続的に関わる人材を発掘・育成し、地域の担い手や関係人口の確保につなげていく取組が進められています。

●また、山村地域の人口は減少する一方、高齢化率は上昇しており、人口減少を前提としながらも、持続可能な地域づくりに向けて住民主体の取組を進め、自ら決めて自ら担う自治を推進しながら地域を経営するという観点で課題解決に取り組むことが必要です。

●そのために、地域ぐるみで移住者受入れの気運を高め、住む、働くなどの視点で生活環境を確保し、子育て世代を中心とした移住促進を図る必要があります。

施策の柱

柱① 移住・定住のための環境づくり

概　要	山村地域等での集落機能を維持し、地域に寄り添った暮らし方を実現するため、「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援することで、山村地域等への移住を促進します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	定住施策の利用者数（4年累計、市支援分）	―	1,000人（2021～2024年度）
	生業創出支援者数（4年累計、市支援分）	―	52人（2021～2024年度）
	山村地域等における先進技術を活用した実証事業数（4年累計）	―	4件（2021～2024年度）

柱② 地域を支える担い手づくり

概　要	山村地域等の活性化を住民主体で進めるため、都市部と山村部をつなぎ、魅力を発信するとともに、地域資源や地域特性を生かした事業を共働で実施し、地域を支える担い手を育成します。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	都市と山村の交流コーディネート件数（4年累計）	―	200件（2021～2024年度）
	山村地域におけるわくわく事業の新規申請団体数（4年累計）	―	60件（2021～2024年度）

用語解説

※1　山村地域等：旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区の全域及び豊田市の市街化調整区域における開発許可等の立地基準に係る審査基準第18号の区域

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	(再掲)いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターを中心に、移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援し、山村地域への移住を促進
	(再掲)空き家・空き地情報バンク事業	空き家・空き地情報バンクに登録された山村地域等の空き家・空き地と移住希望者のマッチングを行い、移住定住を促進
	定住者の住宅・宅地取得支援事業	山村地域等において、住宅取得に係る費用の一部を補助し、定住者の増加や健全なコミュニティの保持と地域づくりを実施
②	(再掲)交流コーディネート事業	おいでん・さんそんセンターにより、都市部と山村部をコーディネートするとともに、その魅力や山村部の価値を発信
	足助地域核エリア再生事業	地域資源や地域特性を生かした事業創出を通じて、地域の担い手の創出と地域が自立的に存続するための仕組みを構築
	(再掲)わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助

空き家・空き地情報バンク

都市と山村の交流事業

廃校を活用したつどう・はたらく・つくる拠点「つくラッセル」

Ⅷ-4-（1） 未来を見据えた持続可能な行財政運営

めざす姿

事業・事務の最適化を図り、財政計画に基づく持続可能な行財政運営が実現している。

施策の背景

●新型コロナウイルス感染症は、市民の日常生活や社会経済に大きな影響を与え、本市においても大幅な税収減が見込まれています。ポストコロナを見据え、時代に即した行財政改革を進めていく必要があります。

●財政運営については、法人市民税の一部国税化やコロナ禍での企業業績の悪化による影響等、厳しい財政状況下において、持続可能かつ安定的な財政構造の再構築を図るとともに、有事への備えと活力ある新しいミライを創造する経営資源の確保が必要となります。

●多様化する市民ニーズへの的確な対応や今後の行政課題の解決に向けて、従来から積み上げてきた共働を更に拡大・深化させ、地域資源であるパブリックマインド※1を持った民間事業者や大学等との連携により地域経営を推進する必要があります。

●また、市民の利便性の向上のため、先進技術やICTを活用し、市役所のデジタル化を推進することが求められます。そのためには、デジタル技術活用人材の育成や組織連携等の環境づくりも併せて行うことが必要です。

●引き続き、徹底した事業・事務の最適化や財務体質の強化を進め、適切な経営資源のマネジメントに取り組みます。

用語解説

※1 パブリックマインド：公のことを想い、公のために行動を起こそうとする気持ち。公とは、家族・友人など自分の身の回りから、地域、市全体まで幅広い範囲を含む

施策の柱

柱① 市民サービスの向上

概　要	市民目線の市役所改革を加速するため、AI・RPA、WEB会議・テレワークなど、先進技術やICT等を活用し、業務の効率化・省力化を進めます。

柱② 事業・事務の最適化の推進

概　要	横断的に行財政運営の効率化を進めるため、時代に合わせた事業の見直しと、選択と集中による的確な経営資源の配分を行い、事業・事務の最適化を図ります。

柱③ 財政計画に基づいた財政運営

概　要	中長期的な財政規模の適正化を図るため、財務体質の強化に取り組みつつ、市債、基金を有効活用し、投資的経費の確保と健全財政の維持を両立します。

Ⅷ-4-(2) 公共施設等の適切な管理の推進

めざす姿

公共施設等が、将来に向け、総合的かつ計画的に管理されている。

施策の背景

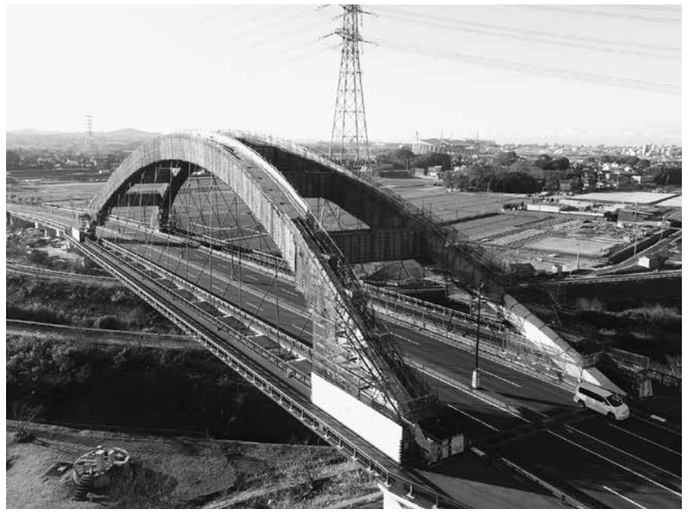
●本市では、高度経済成長期に集中して整備された小中学校、交流館、道路、公園、上下水道などの施設が数多く存在し、これらは、2030年代から一斉に更新時期を迎えるため、建替えや大規模改修、修繕に係る経費が大きな財政負担となることが予測されます。
●また、南海トラフ地震を始めとした大規模自然災害の発生リスクの高まりが懸念されており、人命や財産を守るために、公共施設等の適切な管理が求められています。
●市では、将来を見据え、総合的かつ計画的に施設の適切な維持管理・更新を行っていくために2017年度から2026年度の10か年を計画期間とした「豊田市公共施設等総合管理計画」を策定しました。
●この計画では、公共建築物（市庁舎、学校、こども園、市営住宅など）やインフラ施設（道路、橋りょう、河川、上下水道など）を対象としています。
●今後も引き続き、安全・安心な施設の管理、更新時期の平準化と総量抑制を始めとしたトータルコストの縮減、施設の有効活用の促進に取り組みます。また、施設ごとの具体的な取組内容を示す個別施設計画を策定し、総合的かつ計画的な管理を進めます。

施策の柱

柱① 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

概　要	持続可能な施設管理を行うため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設等の将来の状況を見据えた適切な管理を進めます。

公共建築物の計画的な修繕



橋りょうの計画的な修繕

Ⅷ-4-(3) 先進技術等を活用した地域課題解決の推進

めざす姿

市民、企業、大学等の多様な主体による先進技術等を活用した新たな取組が行われ、市民の豊かな暮らしにつながるまちづくりに生かされている。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
市内で展開された実証事業の延べ実装件数（市把握分）	9件（2016～2019年度）	↑
とよたSDGsパートナー※1の連携事業数	——	↑

施策の背景

●国では、スーパーシティ構想※2を始め、スマートシティの実現に向けた取組を推進するほか、自動車産業では、MaaS、CASEといった新たな取組が導入され、産業の変革が進んでいます。

●本市においても、これらの動きに対応するため、豊田市つながる社会実証推進協議会を中心に、先進技術の実証・実装活動の拠点として様々な取組を進めており、取組を通じて、企業の研究開発機能の強化や高度化を図るとともに、企業の移転抑止や誘致につなげていくことが求められます。

●また、持続可能なまちづくりに向け、とよたSDGsパートナーを組織しており、その登録団体による新たな連携の取組が展開されており、地域課題の解決や市民の暮らしの改善を加速させることが期待されます。

●今後も、民・産・学・官・金の連携強化を図りながら、AI、IoT、ビッグデータなどの先進技術や各主体が持つ知識や技術を積極的に活用し、豊田市が直面する課題を解決する社会システムの構築やスマートシティの実現に取り組んでいく必要があります。

用語解説

※1　とよたSDGｓパートナー：SDGs（持続可能な開発目標）の達成、持続可能なまちの実現に向けて、豊田市と共に取組等を実施、協力いただける企業・団体等

※2　スーパーシティ構想：AIやビックデータを活用し、社会の在り方を根本から変える未来都市を作る構想

施策の柱

柱① 多様な主体の新たな取組への支援

概　要	市民の豊かな暮らしにつながる新たな取組を加速するため、本市をフィールドとした実証支援や社会実装に向けた規制緩和の支援、AI、IoT、ビッグデータの積極的活用等について、関係機関と連携して推進していきます。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	新規の実証事業件数	10件（2019年度）	毎年度10件以上（2021～2024年度）

柱② 取組の見せる化

概　要	SDGsや持続可能なまちづくりへの取組を進めるため、豊田市つながる社会実証推進協議会の取組の見せる化や多様な主体の連携促進、SDGs未来都市としてのプロモーションを行います。		
成果指標	指標名	基準値	目標値
	持続可能な暮らしに関する情報受信者数（市発信分）	14,713人（2018年度）	毎年度14,000人以上（2021～2024年度）
	SDGs関連プロモーション事業数	5件（2019年度）	毎年度3件以上（2021～2024年度）

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	（再掲）次世代社会システム推進事業	市の課題解決に資する先進実証の支援及び早期実用化の推進
②	とよたエコフルタウン推進事業	SDGsの概念・取組の見せる化や先進技術実証の見せる化、サービスの体感・ニーズの集約を実施
	（再掲）SDGs未来都市推進事業	SDGs未来都市の取組事例の国内外への発信

Ⅷ-4-(4) 共働による地域情報化の推進

めざす姿

ニュー・ノーマル時代※1においても、誰もが安心して活力と魅力を感じながら暮らし、地域の活性化につながるICTを活用した取組が増えている。

まちの状態指標

指標名	基準値	めざす方向
デジタル化によって行政サービスが便利になったと感じる市民の割合【出典:市民意識調査】	―	↑

施策の背景

●国から、デジタル革新と人々の想像力の融合で新たな価値を生み出す「Society5.0」の実現や「IT新戦略※2」の方針が示される中、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会や個人の価値観の変容が加速し、ICTが果たす役割がより重要になってきています。

●本市においても、各種申請や手続のオンライン化、テレワークやWeb会議への対応など、行政の効率化・デジタル化が求められており、また、医療・教育現場でもオンラインを活用した取組が展開されています。

●そこで、2020年7月に「豊田市ICT活用ビジョン」を策定し、ICTの活用による課題解決を図るためのめざす姿や基本的な考え方、方向性を定めました。

●データからミライのフツーを創造(推計・予測)するため、行政の持つビッグデータのオープンデータ化や5G等の活用検討、マイナンバーカードを始めとしたデータ連携など、市民の安全・安心・利便性を実感できる行政運営の実現が求められています。

●また、平時から大規模災害や感染症等の最悪の事態を想定し、デジタルの活用による強靱な行政運営をめざすとともに、人材育成や組織体制の構築などICTの安全・安心な活用に向けた環境づくりを推進する必要があります。

用語解説

※1 ニュー・ノーマル時代：新型コロナウイルス感染症が社会的に大きな影響を与えたことにより社会に変化を起こしたことで、新しい常識や状態が生まれた今後の時代のこと

※2 IT新戦略：2020年7月17日に閣議決定され改定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を指す

施策の柱

柱① ICTの活用による行政サービスの質の向上及び効率的な行政運営の実現

概　要	ニュー・ノーマル時代における行政サービスの質の向上及び効率的な行政運営の実現を推進するため、情報通信技術を賢く活用した市民が利用しやすい窓口の構築や申請手続の電子化、職員ノウハウ等のAI化・データベース化等の市役所のデジタル化・スマート化を進めます。

柱② ミライのフツーに向けた次世代通信網・データ等の活用

概　要	ミライのフツーを実現するため、次世代通信網(5G・ローカル5G等)やビッグデータ等を活用し、新サービスの創出につながる実証等を推進します。

〈主な実践計画事業〉

柱	事業名	事業概要
①	(再掲)市役所のデジタル化・スマート化	電子申請やAI・RPA等を活用した窓口のスマート化を図るとともに、ノウハウ等をAI・データベース化し、行政サービスの質を向上
②	(再掲)次世代通信網・データの活用の推進	5G等を活用した新サービスの創出に向け、先進技術による実証実験や、オープンデータ・ビッグデータ等を効果的に活用した取組を実施

Ⅷ-4-(5) 戦略的な広域連携の推進

めざす姿

他の自治体との連携や相互補完により、効果的かつ効率的な行政が営まれている。

施策の背景

●本市では、これまでも共通課題の解決や行政サービスの効果的・効率的な提供などをめざして近隣自治体を中心に様々な協力関係を築いてきました。

●今後、人口減少に伴い、地方行政においては、行政サービスの水準を維持しつつ、新たに生じる様々な地域課題への対応が求められ、デジタル化の推進、国土強靱化の取組を始め、自治体間の連携はますます重要になると考えています。

●また、リニア中央新幹線が大阪まで開業することに伴い、三大都市圏を包含するスーパー・メガリージョンの基盤形成が進められており、国際的に名古屋市を中心とする経済圏域の優位性の高まりが期待される中、本市の役割を意識した取組が必要となります。

●これからも、広域連携を進める上では、国際競争に打ち勝つ戦略的な視点を持ち、近隣の自治体に限らず、必要に応じて遠隔地や海外とも連携するなど幅広い視野で考えることが必要です。

施策の柱

柱① 新たな都市間連携の推進

概　要	近隣や遠隔地の自治体との連携による相乗効果や相互補完の可能性を探るため、国や他自治体の動向を注視しながら、新たな広域連携を推進します。